

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(8,822,432)	(負債の部)	(10,274,284)
流動資産	747,414	流動負債	525,089
現金及び預金	244,527	買掛金	101,046
売掛金	212,163	リース債務	9,290
原材料及び貯蔵品	22,114	未払金	36,761
前払費用	120,791	未払費用	147,096
未収金	146,759	未払法人税等	530
その他	1,058	前受金	87,909
		預り金	25,624
		賞与引当金	42,429
		リース資産減損勘定	309
		その他	74,092
固定資産	8,075,018	固定負債	9,749,194
有形固定資産	—	長期借入金	8,734,000
無形固定資産	—	リース債務	2,134
投資その他の資産	8,075,018	長期預り金	889,374
長期貸付金	740	退職給付引当金	122,563
長期差入保証金	8,013,711	商品券回収損引当金	814
長期前払費用	8,956	長期リース資産減損勘定	136
繰延税金資産	51,610	その他	170
		(純資産の部)	(△1,451,852)
		株主資本	△1,451,852
		資本金	10,000
		資本剰余金	20,000
		利益剰余金	△1,481,852
		その他利益剰余金	△1,481,852
		繰越利益剰余金	△1,481,852
資 産 合 計	8,822,432	負債純資産合計	8,822,432

(注) 1. 千円未満は切り捨てて表示しております。

2. 当期純損失 235,391千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価の方法

たな卸資産（原材料及び貯蔵品） 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度の計算期間に対応する金額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 数理計算上の差異の費用処理の方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。

③ 商品券回収損引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるために、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度を採用しております。

2. 表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

（1）担保に供している資産

該当事項はありません。

（2）有形固定資産の減価償却累計額 366,486 千円

（3）固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等による関連事業の固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	39,293 千円
その他（工具、器具及び備品）	2,049 千円

（4）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	102,009 千円
短期金銭債務	13,315 千円
長期金銭債務	8,734,000 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	48,730 千円
仕入高	35,674 千円

営業取引以外の取引高

支払利息	73,976 千円
------	-----------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	10 千株
------	-------

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金の管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は差入保証金(ホテル敷金)・設備投資の為であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注2参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	244,527	244,527	—
(2)売掛金	212,163	212,163	—
(3)買掛金	(101,046)	(101,046)	—
(4)未払金	(36,761)	(36,761)	—
(5)預り金	(25,624)	(25,624)	—
(6)長期借入金	(8,734,000)	(8,734,000)	—
(7)リース債務	(11,425)	(11,317)	108

(*)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 買掛金、(4) 未払金及び(5) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。また、貸借対照表計上額となるリース債務には利息相当額が含まれております。

(注2) 長期貸付金(従業員貸付金、帳簿価額 740 千円)、長期差入保証金(敷金等、帳簿価額 8,013,711 千円)及び長期預り金

(入居テナント敷金等、帳簿価額 889,374 千円)は時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、固定資産減損損失等であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ロイヤルホテル	被所有 100.0%	資金の貸付 資金の借入 役員の兼務	資金の借入 支払利息(注1) 経営指導料(注2)	295,000 73,976	長期借入金	8,734,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(注) 2. 経営指導料支払い前の年間営業利益が一定額を上回った場合、年間売上高およびGOPの一定率を経営指導料として支払うこととしております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 $\Delta 145,185.2$ 円

(2) 1株当たり当期純損失 $\Delta 23,539.1$ 円